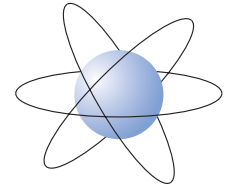


## 第2章 国内外の原子力開発利用の状況



### 第1節 我が国の原子力行政

2001年1月、中央省庁再編に伴い、内閣府に原子力委員会及び原子力安全委員会が設置され、新たな体制の原子力委員会がスタートした。

#### 1

#### 我が国の原子力行政体制

内閣府に原子力委員会及び原子力安全委員会が設置され、科学技術に関するものは文部科学省が、エネルギーに関するものは経済産業省が、原子力外交に関するものは外務省が担うこととなった。

我が国の原子力の研究、開発及び利用については、1956年以来、原子力基本法に基づき、平和の目的に限り、安全の確保を旨として、民主的な運営の下に行うことを基本方針としている。この方針に基づき、原子力研究開発利用に関する国の施策を計画的に遂行し、原子力行政の民主的な運営を図るため、内閣府に原子力委員会及び原子力安全委員会が置かれ、原子力研究開発利用について企画、審議、決定を行うとともに、これらの決定に基づき各府省が推進及び規制に関する業務を行っている。両委員会は、所掌事務について必要があると認めるときは、それぞれ、内閣総理大臣を通じて関係行政機関の長に勧告することができる。

このうち、原子力委員会については、原子力研究開発利用に関する計画の策定、平和利用の担保や損害賠償のための法的ルール of 審議、平和目的、計画的遂行及び経理的基礎の観点からの原子力事業のチェック等原子力研究開発利用の推進に関する事項を担当している。一方、原子力安全委員会は安全確保に関する事項を担当しており、原子力に関する「推進機能」と「安全規制機能」の分離を図っている。

原子力行政は、非常に幅の広い行政分野であり、関係する行政機関はほぼすべての府省に渡るが、特に、科学技術に関する政策を担当する文部科学省、エネルギーに関する政策を担当する経済産業省及び原子力外交を担当する外務省が、原子力を専門とする部局を有し、国

の原子力の推進及び規制に密接に関与している。文部科学省は、原子力に関する特殊法人、独立行政法人、大学共同利用機関等を所管し、基盤的な研究開発や高速増殖炉サイクル等、国として実施すべき大規模な研究開発を担当する一方、試験研究に関する原子炉の規制、放射性同位元素の規制、環境モニタリング、原子力の平和利用確保のための規制等を担当している。経済産業省は、資源エネルギー庁においてプルサーマルの実施や高レベル放射性廃棄物の処分等、原子力発電や核燃料サイクル産業に関する政策立案を担当する一方、原子力安全・保安院において発電用原子炉、核燃料サイクル施設、放射性廃棄物の廃棄に関する規制等を担当している。外務省は、核不拡散及び原子力の平和利用に関する外交政策を担っており、これら分野での国際約束の締結の準備及びその実施、I A E A等の国際機関への参加、各国政府との交渉及び協力等を行っている。また、国土交通省は、原子力船や核燃料物質等の輸送の規制等を、環境省が環境の保全の観点からの放射性物質の監視及び測定等を担当している。

## 2

### 原子力委員会の活動

新たな体制のもと原子力委員会は様々な活動を実施している。

#### ( 1 ) 組織

原子力委員会は、委員長及び4人の委員から構成される。委員長及び委員は、両議院の同意を経て内閣総理大臣によって任命され、その任期は3年である。さらに、有識者として委員会に助言をおこなう参与と専門的事項の調査を行う専門委員が、委員会の調査審議を支援している。委員会は、原子力長期計画の着実な具体化及び推進並びに原子力政策における市民参加及び国民理解の推進に重点を置いて検討を行うこととしており、そのため、総合企画・評価部会、市民参加懇談会、研究開発専門部会、放射線専門部会、核融合専門部会、原子力発電・サイクル専門部会及び国際関係部会を設置している。

原子力委員会は、原子力研究開発利用に関する国の施策を計画的に遂行し、原子力行政の民主的な運営を図るという自らに課せられた任務を果たすため、原子力の研究、開発及び利用に関する計画を策定し、我が国が採るべき原子力開発利用の基本方針及び推進方策を示している。この計画に基づき、原子力委員会は、毎年度、原子力利用に必要な経費の予算の見積りについて関係行政機関から説明を聴取の上、審議し、所要の調整を行い、経費の見積り及び配分計画に関する決定を行う。また、原子力長期計画に基づく各年度の実施計画として原子力研究、開発及び利用に関する計画を作成している。

原子力施設を設置する際には、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づき、( 1 )当該施設が平和以外の目的に利用されるおそれがないこと、( 2 )原子力の開発及び利用の計画的な遂行に支障を及ぼすおそれがないこと、( 3 )設置者が必要な技術的能力及び経理的基礎を有していること、( 4 )当該施設の位置、構造及び設備が災害の防止

上支障が無いことについて行政庁が審査を行うが、行政庁は設置許可（変更も含む）を行うにあたって、そのうちの平和利用、計画的遂行及び経理的基礎について、原子力委員会の意見を聞かなければならないとされており、同委員会は、行政庁の審査の妥当性について調査審議（ダブルチェック）を行っている。

## （２）最近の活動（２００１年１月～２００３年９月）

### 原子力委員会の検討体制の整備（２００１年１月～７月）

２００１年１月に中央省庁の再編が行われ、我が国の原子力行政体制も一新された。再編後も原子力委員会は原子力利用に関する企画、審議、決定を行う機関として、内閣府に設置されることとなったが、原子力委員会は、省庁再編後の自らの役割について検討を行った。まず、２００１年１月にまとめられた「２１世紀の原子力委員会の発足に当たって」においては、２０００年１１月に策定した「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」を誠実に、また積極的に具体化し、着実に進めていくこと、及び、柔軟かつ機動的な組織として、国民や各地域の方々と常に接し、さまざまな意見を十分に反映していく努力を行うこととしている。そのため、原子力に関するどんなことについても、国内外を問わず、「いつでも、どこでも、だれとでも」対話することを表明している。

また、同年４月には、「原子力委員会からの緊急メッセージ」を公表し、「プルサーマル計画」を含む原子力政策全般について説明するとともに、原子力施設立地地域の方々と、率直な話し合いをしていくことを明らかにした。このような方針に基づき、原子力委員会は、（１）原子力長期計画の着実な具体化及び推進、（２）原子力政策における市民参加及び国民理解の推進、の２つの事項に重点を置いて検討を行うこととし、同年７月に、総合企画・評価部会、市民参加懇談会及び５つの専門部会を設置し、所要の調査審議を行うこととした。

### 重要課題に関する委員会決定等

原子力委員会は、原子力に関する重要な課題について調査審議を行い、その結果を委員会決定、声明、見解等としてとりまとめ、公表している。２００１年６月には、ITER計画懇談会報告書の取りまとめに際して、「国際熱核融合実験炉（ITER）計画の推進について」を決定した。また、同年５月に公表された米国の国家エネルギー政策を受けて、同年６月に「我が国の原子力政策と米国との協力について」を公表した。

８月には、日本原燃株式会社が青森県及び六ヶ所村に対して、MOX燃料加工工場の立地協力要請を受けて、「日本原燃株式会社によるMOX燃料加工工場の立地協力要請について」をとりまとめた。

１２月には、「特殊法人等整理合理化計画」が閣議決定され、日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の両法人を廃止・統合し、新たに独立行政法人を設置することとなったことを受け、「日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の廃止、統合等について」との見解をとりまとめるとともに、参与からのヒアリング等による調査審議を行い、２００２年４月には、「日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構の廃止・統合と独立行政法人化に向けての基本的な考え方」を決定した。

9月には、原子力発電所における自主点検作業記録に係る不正等に対し、「核燃料サイクルの推進について」を公表した。

10月には、北朝鮮の核開発に関する米国国務省の発表を受け、「北朝鮮の核開発について（緊急声明）」を公表した。

12月には、「もんじゅ」について、原子炉等規制法に基づく審査を行い答申を出すに当たり、「高速増殖炉サイクル技術の研究開発についてのメッセージ」を公表した。

また、同月に、同年4月に公表した「日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構の廃止・統合と独立行政法人化に向けての基本的な考え方」をより具体化した「日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構の廃止・統合と独立行政法人化に向けての各事業の重点化及び運営等に関する方針」を公表した。

2003年1月には、北朝鮮の「核兵器の不拡散に関する条約（NPT）」からの脱退声明を受け、「北朝鮮の核兵器の不拡散に関する条約（NPT）」からの脱退声明について（緊急声明）」を公表した。

5月には、2002年4月に決定した「日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構の廃止・統合と独立行政法人化に向けての基本的な考え方」に示した「横断的事項」についてより具体化した方針を示した「日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構の廃止・統合と独立行政法人化に向けての横断的事項に関する方針」を公表するとともに、「日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構の廃止・統合する独立行政法人化への原子力委員会の関与について」を公表した。

8月には、プルトニウム利用を進めるにあたり、平和利用に係る透明性向上の観点から「我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方について」を公表した。

また、同月には、2002年11月より開催した「核燃料サイクルのあり方を考える検討会」で提起された意見などを踏まえ、核燃料サイクル政策に対する議論を整理し、原子力委員会の考え方を示した「核燃料サイクルについて」を公表した。

9月には、日本原燃（株）六ヶ所再処理工場の竣工時期等の変更を受けて、「六ヶ所再処理工場の竣工時期等の変更についてのメッセージ」を公表した。

#### 原子力関係経費の見積もりと原子力研究、開発及び利用に関する計画

原子力委員会は、2001年3月、2002年4月に2001年度、2002年度の「原子力研究、開発及び利用に関する計画」を取りまとめた。2003年度予算に関しては、2002年7月から9月、2003年1月に各府省からヒアリングを行い、原子力長期計画における原子力政策の具体化に向けた取組がなされているかどうかについて確認しつつ、2003年4月に「平成15年度原子力研究、開発及び利用に関する計画」を取りまとめた。

#### 原子炉等規制法に基づく審査

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づいて行われる、原子力委員会のダブルチェックについて、2001年1月から2003年9月の間では、34件の諮問が行われ、32件の答申がとりまとめられた。